



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東名札福
 コード番号 7752 URL http://jp.ricoh.com/IR/
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）山下 良則
 問合せ先責任者（役職名）取締役 専務執行役員（氏名）大山 晃（TEL）03-6278-5241（直通）
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1 四半期	492,540	1.0	18,930	74.1	16,814	61.7	12,218	91.3	10,796	126.3	26,822	—
29年3月期第1 四半期	487,706	△9.5	10,870	△47.4	10,397	△46.6	6,387	△55.5	4,771	△63.3	△64,885	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.89	—
29年3月期第1四半期	6.58	—

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,780,837	1,134,197	1,058,435	38.1
29年3月期	2,759,287	1,116,877	1,042,106	37.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	22.50	—	12.50	35.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

（注）平成29年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭（創業80周年記念配当）

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,000,000	△1.4	18,000	△46.9	13,000	△56.6	3,000	△14.0	4.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	744,912,078株	29年3月期	744,912,078株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	20,032,123株	29年3月期	20,030,468株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	724,880,835株	29年3月期1Q	724,888,116株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 重要な子会社の異動の概要	P. 12
(7) 会計方針の変更	P. 12
(8) セグメント情報	P. 13
3. 補足情報	P. 15
(1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高	P. 15
(2) 連結業績見通し	P. 16
(3) 連結分野別売上高見通し	P. 17

2018年3月期 第1四半期決算のお知らせ

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,925億円と前第1四半期連結累計期間に比べ1.0%増加しました。オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において前第1四半期連結累計期間に比べ増収となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが111.16円（前第1四半期連結累計期間に比べ3.08円の円安）、対ユーロが122.11円（同0.14円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べほぼ横ばいとなります。

国内の経済は緩やかに持ち直し基調が続いております。このような状況の中、国内売上高については、オフィスプリンティング分野において前第1四半期連結累計期間に比べ減少したものの、オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において増加となりました。結果として、国内売上高全体で前第1四半期連結累計期間に比べ4.3%の増加となりました。

海外の経済は米州では景気回復基調にあるものの、欧州ではイギリスのEU離脱問題等による先行き不透明感が継続しております。また中国をはじめとする新興国においても景気回復の動きが見られます。そのような状況の中、海外売上高については、商用印刷分野を中心に前第1四半期連結累計期間に比べ増加したものの、オフィスプリンティング分野やその他分野が減少となりました。米州においては0.4%の増加（為替影響を除くと2.4%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては4.8%の減少（同4.9%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては4.9%の増加（同3.1%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ0.9%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ2.5%の減少となります。

売上総利益は、売上高の増加の影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べ0.6%増加し1,999億円となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の事業成長に向けた構造改革のための費用増があったものの、継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果等により、前第1四半期連結累計期間に比べ0.2%減少し1,882億円となりました。

その他の収益は、主に、米州の代直販売体制適正化の一環として、当社グループが販売・サービスを直接実施していた顧客を各地域の代理店に移管したことに伴う契約等の売却益により、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ74.1%増加し189億円となりました。

金融損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ為替差損が増加しました。

税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比べ61.7%増加し168億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ126.3%増加し107億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額及び四半期利益の増加により、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加し268億円となりました。（前第1四半期連結累計期間 四半期包括利益 648億円（損失））

②事業別の状況

【オフィスプリンティング分野】

オフィスプリンティング分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2.8%減少し2,846億円となりました。採算を重視した売価の適正化を図った結果、国内及び海外での販売台数が減少しましたが、採算改善及び構造改革効果により営業費用が減少しました。結果として、オフィスプリンティング分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ10.9%増加し313億円となりました。

【オフィスサービス分野】

オフィスサービス分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ5.9%増加し984億円となりました。国内でIT商材が伸長しました。結果として、オフィスサービス分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億円増益し4億円（損失）となりました。（前第1四半期連結累計期間 営業利益 6億円（損失））

【商用印刷分野】

商用印刷分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6.9%増加し456億円となりました。国内外共にカットシートのカラー機及び関連消耗品が伸長しました。結果として、商用印刷分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ280.9%増加し71億円となりました。

【産業印刷分野】

産業印刷分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ78.4%増加し43億円となりました。インクジェットヘッドの販売が好調に推移しました。結果として、産業印刷分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ5億円増益し1億円（損失）となりました。（前第1四半期連結累計期間 営業利益 6億円（損失））

【サーマル分野】

サーマル分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ5.0%増加し145億円となりました。国内外共に売上が堅調に推移しました。結果として、サーマル分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ9.1%増加し17億円となりました。

【その他分野】

その他分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ5.0%増加し449億円となりました。主に光学機器事業が増収・増益となったものの、デジタルカメラの販売台数減少等によりカメラ事業で減収・減益となりました。結果として、その他分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ25億円減益し0.2億円（損失）となりました。（前第1四半期連結累計期間 営業利益 25億円）

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.13「(8)セグメント情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

資産の部では、現金及び現金同等物やその他の金融資産が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて215億円増加し27,808億円となりました。

負債の部では、社債及び借入金が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、負債合計は前連結会計年度末に比べ42億円増加し16,466億円となりました。

資本の部では、その他の資本の構成要素が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ173億円増加し11,341億円となりました。

②キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、法人所得税の支払額の増加等に伴い、前第1四半期連結累計期間に比べ226億円減少し50億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、定期預金の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ277億円増加し17億円となりました。（前第1四半期連結累計期間 投資活動によるキャッシュ・フローの支出 259億円）

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、社債の償還等により、前第1四半期連結累計期間に比べ233億円減少し54億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ137億円増加し1,401億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績及び事業環境等を反映して、今年4月に発表した売上高の国内、海外別の内訳の見直しを変更しております。

なお、通期の想定為替レートについては当第1四半期連結累計期間の実績を反映しておりますが、第2四半期以降の為替レートは、1米ドル当たり105円、1ユーロ当たり115円と今年4月の想定から変更ありません。

通期の想定為替レート

US\$ 1 = 106円54銭 (前年108円39銭)
EURO 1 = 116円78銭 (前年118円82銭)

	前回 当期見通し (A)	今回 当期見通し (B)	増減額 (B-A)	前連結会計年度 (C)	増減率 (B-C)/C
(国内) 売上高	7,700 億円	7,870 億円	170 億円 (増)	7,675 億円	2.5% (増)
(海外) 売上高	12,300 億円	12,130 億円	170 億円 (減)	12,613 億円	3.8% (減)
売上高合計	20,000 億円	20,000 億円	— 億円 (—)	20,288 億円	1.4% (減)
売上総利益	7,500 億円	7,500 億円	— 億円 (—)	7,886 億円	4.9% (減)
営業利益	180 億円	180 億円	— 億円 (—)	338 億円	46.9% (減)
税引前利益	130 億円	130 億円	— 億円 (—)	299 億円	56.6% (減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	30 億円	30 億円	— 億円 (—)	34 億円	14.0% (減)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	増減	区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	126,429	140,182	13,753	社債及び借入金	229,944	223,723	△6,221
定期預金	8,662	642	△8,020	営業債務及びその他の 債務	295,788	278,223	△17,565
営業債権及びその他の 債権	566,315	562,278	△4,037	その他の金融負債	2,227	1,718	△509
その他の金融資産	276,575	281,311	4,736	未払法人所得税	15,149	21,287	6,138
棚卸資産	202,551	213,601	11,050	その他の流動負債	263,816	253,164	△10,652
その他の流動資産	58,682	65,015	6,333	流動負債合計	806,924	778,115	△28,809
流動資産合計	1,239,214	1,263,029	23,815	非流動負債			
				社債及び借入金	629,799	653,328	23,529
非流動資産				その他の金融負債	2,178	2,850	672
有形固定資産	271,257	264,442	△6,815	退職給付に係る負債	120,725	121,176	451
のれん及び無形資産	388,177	389,076	899	その他の非流動負債	72,670	84,611	11,941
その他の金融資産	655,600	665,812	10,212	繰延税金負債	10,114	6,560	△3,554
持分法で会計処理され ている投資	563	587	24	非流動負債合計	835,486	868,525	33,039
その他の投資	81,579	76,896	△4,683	負債合計	1,642,410	1,646,640	4,230
その他の非流動資産	39,210	40,146	936	資本			
繰延税金資産	83,687	80,849	△2,838	資本金	135,364	135,364	—
非流動資産合計	1,520,073	1,517,808	△2,265	資本剰余金	186,423	186,423	—
				自己株式	△37,318	△37,319	△1
				その他の資本の構成要 素	100,194	114,789	14,595
				利益剰余金	657,443	659,178	1,735
				親会社の所有者に帰属 する持分合計	1,042,106	1,058,435	16,329
				非支配持分	74,771	75,762	991
				資本合計	1,116,877	1,134,197	17,320
資産合計	2,759,287	2,780,837	21,550	負債及び資本合計	2,759,287	2,780,837	21,550

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

■ 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	487,706	100.0	492,540	100.0	4,834	1.0
売上原価	288,868	59.2	292,544	59.4	3,676	1.3
売上総利益	198,838	40.8	199,996	40.6	1,158	0.6
販売費及び一般管理費	188,671	38.7	188,202	38.2	△469	△0.2
その他の収益	703	0.1	7,136	1.4	6,433	915.1
営業利益	10,870	2.2	18,930	3.8	8,060	74.1
金融収益	1,805	0.4	802	0.2	△1,003	△55.6
金融費用	2,281	0.5	2,942	0.6	661	29.0
持分法による投資損益	3	0.0	24	0.0	21	700.0
税引前四半期利益	10,397	2.1	16,814	3.4	6,417	61.7
法人所得税費用	4,010	0.8	4,596	0.9	586	14.6
四半期利益	6,387	1.3	12,218	2.5	5,831	91.3
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	4,771	1.0	10,796	2.2	6,025	126.3
非支配持分	1,616	0.3	1,422	0.3	△194	△12.0

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：						
基本的		6.58円		14.89円		8.31円
希薄化後		—円		—円		—円

(注) その他の収益には無形資産の売却益等が含まれております。

■要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	増減
四半期利益	6,387	12,218	5,831
その他の包括利益（△損失）			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	—	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	4	△3,242	△3,246
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△1,123	53	1,176
在外営業活動体の換算差額	△70,153	17,793	87,946
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△71,272	14,604	85,876
その他包括利益（△損失）合計	△71,272	14,604	85,876
四半期包括利益（△損失）	△64,885	26,822	91,707
四半期包括利益（△損失）の帰属先：			
親会社の所有者	△65,873	25,391	91,264
非支配持分	988	1,431	443

■製品別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	292,961	60.1	284,632	57.8	△8,329	△2.8
オフィスサービス分野	92,938	19.0	98,445	20.0	5,507	5.9
商用印刷分野	42,765	8.8	45,698	9.3	2,933	6.9
産業印刷分野	2,424	0.5	4,325	0.9	1,901	78.4
サーマル分野	13,818	2.8	14,513	2.9	695	5.0
その他分野	42,800	8.8	44,927	9.1	2,127	5.0
合計	487,706	100.0	492,540	100.0	4,834	1.0

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.13「(8)セグメント情報」をご覧ください。

■国内・海外別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	179,101	36.7	186,714	37.9	7,613	4.3
米州	145,609	29.9	146,162	29.7	553	0.4
欧州・中東・アフリカ	116,538	23.9	110,917	22.5	△5,621	△4.8
その他	46,458	9.5	48,747	9.9	2,289	4.9
海外	308,605	63.3	305,826	62.1	△2,779	△0.9
合計	487,706	100.0	492,540	100.0	4,834	1.0

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動
2016年4月1日残高	135,364	186,423	△37,312	—	23,617	△267
四半期利益						
その他の包括利益 (△損失)					42	△599
四半期包括利益 (△損失)	—	—	—	—	42	△599
自己株式の取得及び売却			△1			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						
所有者との取引等合計	—	—	△1	—	—	—
2016年6月30日残高	135,364	186,423	△37,313	—	23,659	△866

2017年4月1日残高	135,364	186,423	△37,318	—	34,330	73
四半期利益						
その他の包括利益 (△損失)					△3,234	10
四半期包括利益 (△損失)	—	—	—	—	△3,234	10
自己株式の取得及び売却			△1			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						
所有者との取引等合計	—	—	△1	—	—	—
2017年6月30日残高	135,364	186,423	△37,319	—	31,096	83

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764
四半期利益			4,771	4,771	1,616	6,387
その他の包括利益(△損失)	△70,087	△70,644		△70,644	△628	△71,272
四半期包括利益(△損失)	△70,087	△70,644	4,771	△65,873	988	△64,885
自己株式の取得及び売却				△1		△1
配当金			△12,686	△12,686	△403	△13,089
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				—		—
所有者との取引等合計	—	—	△12,686	△12,687	△403	△13,090
2016年6月30日残高	21,477	44,270	670,509	999,253	70,536	1,069,789

2017年4月1日残高	65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
四半期利益			10,796	10,796	1,422	12,218
その他の包括利益(△損失)	17,819	14,595		14,595	9	14,604
四半期包括利益(△損失)	17,819	14,595	10,796	25,391	1,431	26,822
自己株式の取得及び売却				△1		△1
配当金			△9,061	△9,061	△440	△9,501
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				—		—
所有者との取引等合計	—	—	△9,061	△9,062	△440	△9,502
2017年6月30日残高	83,610	114,789	659,178	1,058,435	75,762	1,134,197

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	6,387	12,218
営業活動による純増額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	25,846	26,633
その他の収益	△703	△7,136
持分法による投資損益	△3	△24
金融収益及び金融費用	476	2,140
法人所得税費用	4,010	4,596
営業債権及びその他の債権の減少	26,628	15,708
棚卸資産の増加	△11,696	△8,620
リース債権の増加	△4,682	△6,463
営業債務及びその他の債務の減少	△13,099	△19,333
退職給付に係る負債の減少	△2,825	△1,364
その他(純額)	6,470	15,827
利息及び配当金の受取額	1,032	791
利息の支払額	△1,728	△1,647
法人所得税の支払額	△8,451	△28,313
営業活動による純増額	27,662	5,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	1,036	12,158
有形固定資産の取得	△16,056	△13,579
無形資産の売却	—	1,876
無形資産の取得	△5,279	△7,172
有価証券の取得	△100	△231
有価証券の売却	436	32
定期預金の増減(純額)	△3,588	7,966
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△287	—
その他	△2,108	711
投資活動による純増減額	△25,946	1,761
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	19,819	28,659
長期借入債務による調達	48,707	23,972
長期借入債務の返済	△26,600	△17,674
社債の償還	—	△20,000
支払配当金	△12,686	△9,061
自己株式の取得	△1	△1
その他	△403	△440
財務活動による純増額	28,836	5,455
IV 換算レートの変動に伴う影響額	△11,142	1,524
V 現金及び現金同等物の純増額	19,410	13,753
VI 現金及び現金同等物の期首残高	167,547	126,429
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	186,957	140,182

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュフロー計算書	財務活動に関連する負債の変動に関する開示を要求

(8) セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	292,961		284,632		△8,329	△2.8
	計	292,961	100.0	284,632	100.0	△8,329	△2.8
	営業費用	264,636	90.3	253,233	89.0	△11,403	△4.3
	営業損益	28,325	9.7	31,399	11.0	3,074	10.9
オフィス サービス 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	92,938		98,445		5,507	5.9
	計	92,938	100.0	98,445	100.0	5,507	5.9
	営業費用	93,564	100.7	98,873	100.4	5,309	5.7
	営業損益	△626	△0.7	△428	△0.4	198	—
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	42,765		45,698		2,933	6.9
	計	42,765	100.0	45,698	100.0	2,933	6.9
	営業費用	40,884	95.6	38,533	84.3	△2,351	△5.8
	営業損益	1,881	4.4	7,165	15.7	5,284	280.9
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,424		4,325		1,901	78.4
	計	2,424	100.0	4,325	100.0	1,901	78.4
	営業費用	3,076	126.9	4,448	102.8	1,372	44.6
	営業損益	△652	△26.9	△123	△2.8	529	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	13,818		14,513		695	5.0
	計	13,818	100.0	14,513	100.0	695	5.0
	営業費用	12,213	88.4	12,762	87.9	549	4.5
	営業損益	1,605	11.6	1,751	12.1	146	9.1
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	42,800		44,927		2,127	5.0
	計	17,927	100.0	16,658	100.0	△1,269	△7.1
	営業費用	60,727	95.9	61,585	100.0	858	1.4
	営業損益	58,216	4.1	61,605	100.0	3,389	5.8
	営業損益	2,511	4.1	△20	△0.0	△2,531	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△17,927		△16,658		1,269	
	計	△17,927	—	△16,658	—	1,269	—
	営業費用						
	セグメント間	△17,927		△16,658		1,269	
配賦不能費用	22,174		20,814		△1,360		
計	4,247	—	4,156	—	△91	—	
営業損益	△22,174	—	△20,814	—	1,360	—	
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	487,706		492,540		4,834	1.0
	計	—	100.0	—	100.0	—	1.0
	営業費用	487,706	97.8	492,540	96.2	△3,226	△0.7
	営業損益	476,836	2.2	473,610	3.8	△3,226	△0.7
	営業損益	10,870	2.2	18,930	3.8	8,060	74.1

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	34,327	100.0	34,705	100.0	378	1.1
	営業費用	26,318	76.7	27,379	78.9	1,061	4.0
	営業損益	8,009	23.3	7,326	21.1	△683	△8.5

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期について遡及適用した数値で表示しております。なお、セグメントが細分化されたことに伴いセグメント間の取引の対象が増加しております。セグメント間の売上高は、主にオフィスプリンティング分野に対する売上です。

事業の種類別セグメントの変更内容は以下のとおりです。

従来セグメント	分野	製品・サービス
画像&ソリューション分野	オフィスイメージング	MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
	ネットワークシステムソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア等
	プロダクションプリンティング	カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP、広幅機等の機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業分野		サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
その他分野		デジタルカメラ等

新セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等
サーマル分野	サーマルメディア等
その他分野	光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

■所在地別セグメント情報の開示の廃止

当社は、従来、事業の種類別セグメント情報に加えて、当社及び連結子会社の所在地によって区分した所在地別セグメント情報を開示してきましたが、特殊要因等による一時的な損益により所在地別の損益が大きく変動することもあり、有用性が低いとの指摘もありました。また、別途開示している顧客の仕向地別売上高の情報と類似しており、これらの情報が混同されるリスクを回避し、開示情報をより簡潔かつ明瞭にするために、事業の種類別セグメント情報の開示区分の変更に伴い当第1四半期より当情報の開示を廃止いたしました。なお、顧客の仕向地別売上高については、P. 8「(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 ■国内・海外別売上高」をご覧ください。

3. 補足情報

(1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	292,961	60.1	284,632	57.8	△8,329	△2.8	△11,540	△3.9
国内	91,282		89,706		△1,576	△1.7	△1,576	△1.7
海外	201,679		194,926		△6,753	△3.3	△9,964	△4.9
米州	92,265		90,650		△1,615	△1.8	△4,129	△4.5
欧州・中東・アフリカ	80,703		74,900		△5,803	△7.2	△5,887	△7.3
その他	28,711		29,376		665	2.3	52	0.2
オフィスサービス分野	92,938	19.0	98,445	20.0	5,507	5.9	4,592	4.9
国内	46,775		51,584		4,809	10.3	4,809	10.3
海外	46,163		46,861		698	1.5	△217	△0.5
米州	23,991		24,746		755	3.1	68	0.3
欧州・中東・アフリカ	17,394		17,182		△212	△1.2	△230	△1.3
その他	4,778		4,933		155	3.2	△55	△1.2
商用印刷分野	42,765	8.8	45,698	9.3	2,933	6.9	2,192	5.1
国内	5,526		6,267		741	13.4	741	13.4
海外	37,239		39,431		2,192	5.9	1,451	3.9
米州	22,884		24,397		1,513	6.6	843	3.7
欧州・中東・アフリカ	11,758		12,228		470	4.0	457	3.9
その他	2,597		2,806		209	8.0	151	5.8
産業印刷分野	2,424	0.5	4,325	0.9	1,901	78.4	1,862	76.8
国内	622		771		149	24.0	149	24.0
海外	1,802		3,554		1,752	97.2	1,713	95.1
米州	751		1,044		293	39.0	254	33.8
欧州・中東・アフリカ	451		818		367	81.4	367	81.4
その他	600		1,692		1,092	182.0	1,092	182.0
サーマル分野	13,818	2.8	14,513	2.9	695	5.0	607	4.4
国内	3,017		3,147		130	4.3	130	4.3
海外	10,801		11,366		565	5.2	477	4.4
米州	3,859		4,515		656	17.0	531	13.8
欧州・中東・アフリカ	3,639		3,919		280	7.7	276	7.6
その他	3,303		2,932		△371	△11.2	△330	△10.0
その他分野	42,800	8.8	44,927	9.1	2,127	5.0	2,095	4.9
国内	31,879		35,239		3,360	10.5	3,360	10.5
海外	10,921		9,688		△1,233	△11.3	△1,265	△11.6
米州	1,859		810		△1,049	△56.4	△1,064	△57.2
欧州・中東・アフリカ	2,593		1,870		△723	△27.9	△724	△27.9
その他	6,469		7,008		539	8.3	523	8.1
合 計	487,706	100.0	492,540	100.0	4,834	1.0	△192	△0.0
国内	179,101	36.7	186,714	37.9	7,613	4.3	7,613	4.3
海外	308,605	63.3	305,826	62.1	△2,779	△0.9	△7,805	△2.5
米州	145,609	29.9	146,162	29.7	553	0.4	△3,497	△2.4
欧州・中東・アフリカ	116,538	23.9	110,917	22.5	△5,621	△4.8	△5,741	△4.9
その他	46,458	9.5	48,747	9.9	2,289	4.9	1,433	3.1

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.13「(8)セグメント情報」をご覧ください。

(2) 連結業績見通し

区分	2017年度 第1四半期 連結会計期間		2017年度 通期	
	実績	前年同期比増減	見通し	前年同期比増減
売上高	億円 4,925	% 1.0	億円 20,000	% △1.4
売上総利益	1,999	0.6	7,500	△4.9
営業利益	189	74.1	180	△46.9
税引前四半期利益	168	61.7	130	△56.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	107	126.3	30	△14.0
基本的1株当たり四半期利益	円 14.89	—	円 4.14	—
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—	—	—
設備投資	億円 135		億円 760	
減価償却費	169		660	
研究開発投資	255		1,170	
US\$ (期中平均レート)	円 111.16		円 106.54	
EURO (期中平均レート)	122.11		116.78	

(3) 連結分野別売上高見通し

(単位：億円)

区分	2016年度通期	2017年度通期			
	実績	見通し	前年同期比増減	為替影響を除く見通し	前年同期比増減
オフィスプリンティング分野	11,659	10,962	△6.0%	11,095	△4.8%
国内	3,533	3,435	△2.8%	3,435	△2.8%
海外	8,126	7,527	△7.4%	7,660	△5.7%
米州	3,847	3,549	△7.8%	3,611	△6.2%
欧州・中東・アフリカ	3,123	2,840	△9.1%	2,891	△7.4%
その他	1,155	1,138	△1.5%	1,158	0.3%
オフィスサービス分野	4,256	4,308	1.2%	4,345	2.1%
国内	2,308	2,397	3.8%	2,397	3.8%
海外	1,947	1,911	△1.9%	1,948	0.0%
米州	976	961	△1.6%	978	0.2%
欧州・中東・アフリカ	703	688	△2.1%	701	△0.3%
その他	267	262	△2.2%	269	0.5%
商用印刷分野	1,861	1,907	2.5%	1,938	4.1%
国内	252	270	7.0%	270	7.0%
海外	1,608	1,637	1.8%	1,668	3.7%
米州	1,005	1,021	1.5%	1,041	3.5%
欧州・中東・アフリカ	489	499	2.0%	508	3.8%
その他	113	117	2.8%	119	4.5%
産業印刷分野	118	223	87.7%	225	89.3%
国内	27	39	39.9%	39	39.9%
海外	90	184	102.3%	186	104.5%
米州	30	51	65.9%	52	69.2%
欧州・中東・アフリカ	28	48	70.9%	49	74.4%
その他	32	85	164.6%	85	164.6%
サーマル分野	572	616	7.5%	625	9.1%
国内	124	132	6.2%	132	6.2%
海外	448	484	7.9%	493	9.9%
米州	170	190	11.2%	194	13.5%
欧州・中東・アフリカ	140	155	10.1%	158	12.2%
その他	136	139	1.6%	141	3.0%
その他分野	1,820	1,984	9.0%	1,989	9.3%
国内	1,428	1,597	11.8%	1,597	11.8%
海外	391	387	△1.2%	392	0.1%
米州	59	43	△27.6%	43	△27.6%
欧州・中東・アフリカ	79	87	9.1%	89	11.6%
その他	252	257	1.8%	260	3.0%
合 計	20,288	20,000	△1.4%	20,217	△0.4%
国内	7,675	7,870	2.5%	7,870	2.5%
海外	12,613	12,130	△3.8%	12,347	△2.1%
米州	6,090	5,815	△4.5%	5,919	△2.8%
欧州・中東・アフリカ	4,564	4,317	△5.4%	4,396	△3.7%
その他	1,958	1,998	2.0%	2,032	3.8%

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.13「(8)セグメント情報」をご覧ください。

2018年3月期
第1四半期決算のお知らせ

自 2017年4月1日
至 2017年6月30日

【連結決算概要】

○2018年3月期第1四半期連結累計期間実績及び通期見通し

	前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	増減	2018年3月期 通期見通し 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前期比 増 減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	1,791	1,867	+ 4.3	7,870	+ 2.5
(海外)売上高	3,086	3,058	△ 0.9	12,130	△ 3.8
売上高合計	4,877	4,925	+ 1.0	20,000	△ 1.4
売上総利益	1,988	1,999	+ 0.6	7,500	△ 4.9
営業利益	108	189	+ 74.1	180	△ 46.9
税引前四半期利益	103	168	+ 61.7	130	△ 56.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	47	107	+ 126.3	30	△ 14.0
為替レート(US\$)	円 108.08	円 111.16	+ 3.08	円 106.54	円 △ 1.85
為替レート(EURO)	円 121.97	円 122.11	+ 0.14	円 116.78	円 △ 2.04
基本的1株当たり 四半期利益	円 6.58	円 14.89	+ 8.31	円 4.14	円 △ 0.67
希薄化後 1株当たり四半期利益	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円 276	億円 50	△ 226	億円 —	億円 —
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 259	17	+ 277	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	54	△ 233	—	—
現金及び現金同等物期末残高	1,869	1,401	△ 467	—	—
設備投資	億円 160	億円 135	△ 24	億円 760	億円 + 5
減価償却費	163	169	+ 6	660	△ 20
研究開発投資	268	255	△ 13	1,170	+ 26
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	増減		
資産合計	億円 27,592	億円 27,808	+ 215		
親会社の所有者に帰属する持分	10,421	10,584	+ 163		
有利子負債	8,597	8,770	+ 173		
親会社所有者帰属持分比率	37.8%	38.1%	+ 0.3		
1株当たり親会社所有者帰属持分	円 1,437.62	円 1,460.15	+ 22.53		

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。